

社会資本総合整備計画 事業評価シート

計画の名称	1 水災害から安全で安心して暮らせる地域づくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	平成25年度 ～ 平成27年度（3年間）	交付対象	福島県、郡山市、須賀川市、三春町、会津坂下町、泉崎村、棚倉町、古殿町
計画の目標	河川氾濫や土砂災害、高潮被害などの水災害に対し、施設整備や改修などのハード対策と、避難や水防活動などの支援、危険な箇所の情報提供などのソフト対策を一体的に実施し、県民が安全で安心して暮らせる地域づくりを推進する。		

計画の成果目標（定量的指標）	1. 河川整備により、水害が発生する恐れのある地域の面積を6,812ha(H25)から6,510ha(H27)に低減させる。 2. 河川の堤防整備率を65.6%(H25)から68.0%(H27)に増加させる。 3. 住民への情報提供が継続できるよう、機能改善（堰堤改良）に着手するダム数を3ダム（H25）から6ダム（H27）に増加させる。 4. 土砂災害のおそれから保全される人家戸数を14,011戸(H25) から14,410戸(H27) に増加させる。
----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			実績値 (H27年度)
	当初現況値 (H25年度)	中間目標値	最終目標値 (H27年度)	
1. 水害が発生する恐れのある地域の面積 (ha)	6,812ha		6,510ha	6,703ha
2. 河川の堤防整備率 (%) = 一定計画での整備が完了した河川延長(一定計画の整備:暫定断面での整備を含む)/河川の計画延長	65.6%		68.0%	65.8%
3. 機能改善（堰堤改良）に着手するダム数	3ダム		6ダム	6ダム
4. 砂防事業等により土砂災害から保全される人家戸数。（対象人家戸数 35,736戸）	14,027戸		14,410戸	14,410戸

全体事業費	合計 (A+B+C)	10684.8百万円	A	10437.0百万円	B	0	C	247.8百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.3%
-------	---------------	------------	---	------------	---	---	---	----------	---------------------------	------

事業効果の発現状況	1及び2について、東日本大震災の復旧・復興事業に予算が重点投資された影響等により、当初目標値と実績に差が生じているが、計画規模の出水に対する浸水被害の一定の軽減が図られた。 3について、ダム管理上支障が生じている施設の機能改善について、当初目標値どおり達成できたことにより、ダム機能の回復及び向上が図られた。 4について、計画的なハード整備により保全人家戸数を増やし、土砂災害に対する安全性を向上させることができた。
-----------	--

今後の方針	1及び2について、本計画後も、引き続き社会資本総合交付金を活用し、計画規模の出水に対する浸水被害の軽減を図っていく。 3について、本計画後も、年次計画に基づき、引き続きダム機能の回復及び向上を図っていく。 4について、引き続き、社会資本整備総合交付金を活用し、ハード整備とソフト対策の両面から総合的な土砂災害防止対策を進めていく。
-------	---

社会資本整備総合交付金を充てた要素事業の進捗状況

A 基幹事業														
A1 河川事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27			
A1-1	河川	一般	福島県	直接	-	阿武隈川水系阿武隈川広域河川改修事業	掘削・護岸等(L=0.2km)	西郷村					110.0	
A1-2	河川	一般	福島県	直接	-	阿武隈川水系広瀬川広域河川改修事業	掘削・護岸・橋梁(L=0.4km)	川俣町					136.7	
A1-3	河川	一般	福島県	直接	-	久慈川水系久慈川広域河川改修事業	掘削・築堤等(L=0.3km)	棚倉町					10.0	
A1-4	河川	一般	福島県	直接	-	阿賀野川水系只見川広域河川改修事業	掘削・橋梁等(L=0.3km)	只見町					309.7	
A1-5	河川	一般	福島県	直接	-	阿賀野川水系湯川広域河川改修事業(旧湯川)	掘削・築堤等(L=0.6km)	会津若松市、湯川村					150.0	
A1-6	河川	一般	福島県	直接	-	夏井川水系夏井川広域河川改修事業(夏井川)	掘削等(L=1.2km)	いわき市					277.6	
A1-7	河川	一般	福島県	直接	-	夏井川水系夏井川広域河川改修事業(右支夏井川)	掘削等(L=1.0km)	小野町					400.9	
A1-8	河川	一般	福島県	直接	-	鮫川水系鮫川広域河川改修事業	掘削等(L=0.5km)	いわき市					476.6	
A1-9	河川	一般	福島県	直接	-	新田川水系新田川広域河川改修事業(新田川)	掘削・築堤・護岸等(L=1.1km)	南相馬市					47.5	
A1-10	河川	一般	福島県	直接	-	新田川水系新田川広域河川改修事業(笹部川)	掘削・護岸・橋梁等(L=0.6km)	南相馬市					6.7	

A3-10	砂防	一般	福島県	直接	—	阿賀野川圏域総流防事業(砂防・御伊勢の宮沢)	溪流保全工 L=240.0m	昭和村						60.0
A3-11	砂防	一般	福島県	直接	—	阿賀野川圏域総流防事業(砂防・八木沢沢)	砂防えん堤工 N=1.0基	只見町						80.2
A3-12	砂防	一般	福島県	直接	—	阿賀野川圏域総流防事業(砂防・上湯野上沢)	砂防えん堤工 N=1.0基	下郷町						171.4
A3-13	砂防	一般	福島県	直接	—	阿賀野川圏域総流防事業(砂防・加藤谷川)	緊急改築工 一式	下郷町						0.0
A3-14	砂防	一般	福島県	直接	—	阿賀野川圏域総流防事業(砂防・阿賀野川)	緊急改築工 一式	喜多方市						45.0
A3-15	地すべり	一般	福島県	直接	—	蓬菜地区地すべり対策事業	集水ポットリング L=650m	喜多方市						126.4
A3-16	地すべり	一般	福島県	直接	—	下川前地すべり対策事業	横ポットリング L=2,000m	北塩原村						112.9
A3-17	地すべり	一般	福島県	直接	—	下舟引地すべり対策事業	集水ポットリング L=770m	喜多方市						22.0
A3-18	急傾斜	一般	福島県	直接	—	小谷川端急傾斜地対策事業	擁壁工 L=48m	会津若松市						53.1
A3-19	急傾斜	一般	福島県	直接	—	下ノ台急傾斜地対策事業	擁壁工 L=54m	檜枝岐村						40.0
A3-20	総流防	一般	福島県	直接	—	阿賀野川圏域総流防事業(雪崩 間方)	予防柵工 L=127m	三島町						157.0
A3-21	総流防	一般	福島県	直接	—	阿賀野川圏域総流防事業(基礎調査)	基礎調査 N=240ヶ所	阿賀野川圏域						283.1
A3-22	総流防	一般	福島県	直接	—	阿武隈川圏域総流防事業(基礎調査)	基礎調査 N=150ヶ所	阿武隈川圏域						98.0
A3-23	総流防	一般	福島県	直接	—	久慈川圏域総流防事業(基礎調査)	基礎調査 N=10ヶ所	久慈川圏域						6.1
A3-24	総流防	一般	福島県	直接	—	いわき・相双圏域総流防事業(基礎調査)	基礎調査 N=200ヶ所	いわき・相双圏域						106.6
A3-25	総流防	一般	福島県	直接	—	阿賀野川圏域総流防事業(情報基盤)	情報基盤 システム改修	阿賀野川圏域						8.8
A3-26	総流防	一般	福島県	直接	—	阿武隈川圏域総流防事業(情報基盤)	情報基盤 システム改修	阿武隈川圏域						8.8
A3-27	総流防	一般	福島県	直接	—	いわき・相双圏域総流防事業(情報基盤)	情報基盤 システム改修	いわき・相双圏域						8.7
A3-28	砂防	一般	福島県	直接	—	宮ノ沢通常砂防事業	砂防えん堤工 N=1.0基	南会津町						19.9
A3-29	砂防	一般	福島県	直接	—	後沢川通常砂防事業	砂防えん堤工 N=1.0基	二本松市						31.6
A3-30	砂防	一般	福島県	直接	—	仲折戸沢通常砂防事業	砂防えん堤工 N=1.0基	棚倉町						9.5
A3-31	砂防	一般	福島県	直接	—	坊が沢通常砂防事業	砂防えん堤工 N=1.0基	会津坂下町						17.1
A3-32	砂防	一般	福島県	直接	—	熱塩沢通常砂防事業	砂防えん堤工 N=1.0基	喜多方市						10.0
A3-33	総流防	一般	福島県	直接	—	阿賀野川圏域総流防事業(長寿命化計画策定)	長寿命化計画策定	阿賀野川圏域						5.1
A3-34	総流防	一般	福島県	直接	—	阿武隈川圏域総流防事業(長寿命化計画策定)	長寿命化計画策定	阿武隈川圏域						5.1
A3-35	総流防	一般	福島県	直接	—	久慈川圏域総流防事業(長寿命化計画策定)	長寿命化計画策定	久慈川圏域						5.0
A3-36	総流防	一般	福島県	直接	—	いわき・相双圏域総流防事業(長寿命化計画策定)	長寿命化計画策定	いわき・相双圏域						5.1
A3-37	総流防	一般	福島県	直接	—	いわき・相双圏域総流防事業(急傾斜・表)	緊急改築工 一式	南相馬市						0.0
								小計						2,279.3
								合計						10,437.0

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27				
								合計							0

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27				
C-1	活動支援	一般	福島県	直接	—	避難活動支援事業	水災害対策図上訓練、講習会の実施など	福島県全域						1.9	
C-2	活動支援	一般	福島県	直接	—	水防活動、訓練支援事業	水防工法講習会の実施、水防倉庫整備など	福島県全域						31.7	
C-3	砂防	一般	福島県	直接	—	流域調査	流域調査	阿賀野川圏域						46.8	
C-4	砂防	一般	郡山市	直接	—	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	郡山市						2.8	
C-5	砂防	一般	三春町	直接	—	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	三春町						2.2	
C-6	砂防	一般	会津坂下町	直接	—	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	会津坂下町						0.4	
C-7	砂防	一般	泉崎村	直接	—	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	泉崎村						0.6	

C-8	砂防	一般	古殿町	直接	-	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成	古殿町						2.4	
C-9	砂防	一般	福島県	直接	-	土砂災害ハザードマップ作成支援事業	土砂災害ハザードマップ作成支援	福島県全域						159.0	
合計													247.8		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C-1	基幹事業（A1-1～28）のハード対策と共に、災害図上訓練や講習会を連携して行うなど、地域の避難活動や水防活動のサポートを行う。														
C-2	基幹事業（A1-1～28）のハード対策と共に、水防資機材、ハンドブックの購入や、水防倉庫の整備、水防車購入により、適切な水防活動を推進し、水災害の被害軽減につなげる。														
C-3	基幹事業（A3-1～27）のハード対策と共に、総合的な土砂管理のための流域調査を行うことにより、戦略的な整備計画の立案し、長期的視点での全体的なコストの縮減、持続可能な管理の実現を図る。														
C-4	基幹事業（A3-1～27）のハード対策と共に、ソフト対策として土砂災害ハザードマップの作成を行うことにより、住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。														
C-5	基幹事業（A3-1～27）のハード対策と共に、ソフト対策として土砂災害ハザードマップの作成を行うことにより、住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。														
C-6	基幹事業（A3-25～27）と共に、ソフト対策として土砂災害ハザードマップの作成を行うことにより、住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。														
C-7	基幹事業（A3-25～27）と共に、ソフト対策として土砂災害ハザードマップの作成を行うことにより、住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。														
C-8	基幹事業（A3-25～27）と共に、ソフト対策として土砂災害ハザードマップの作成を行うことにより、住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。														
C-9	基幹事業（A3-25～27）と共に、ソフト対策として土砂災害ハザードマップの作成支援を行うことにより、住民の安全を確保する警戒避難体制の構築を図る。														